

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染拡大に伴うエネルギー（LPガスを含む）・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円を確認書方式で支給する。	R5.5	R6.3	108,360	108,360	確認書等送付件数3,700件 給付件数 3,612件 給付率 97.6%	確認書方式による給付により物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減につながった。	厚生保護課
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（事務費）	新型コロナウイルス感染拡大に伴うエネルギー（LPガスを含む）・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円を確認書方式で支給するための事務経費。	R5.5	R6.1	5,896	5,896	確認書等送付件数 3,700件 給付件数 3,612件 給付率 97.6 %	確認書方式による迅速な給付により物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減につながった。	厚生保護課
3	生活支援商品券配布事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の対策として、住民基本台帳に登録されている市民に市内でのみ使える地域商品券（1人あたり5,000円分）を配布し、生活を支援する。	R5.5	R6.2	134,194	119,977	商品券配布枚数 277,300枚 商品券換金枚数 270,430枚 換金率 97.5%	総額135,215千円（181事業所）の消費喚起により、市民の家計支援及び市内経済の活性化を図ることができた。	政策推進課
4	賄材料高騰対策事業（小学校・中学校）	新型コロナウイルス感染症の影響により食材料費等の高騰に直面する保護者の負担軽減を図り、安全・安心な給食の提供を維持するため、賄材料費（牛乳）の増額分に対して支援する。	R5.4	R6.3	2,766	2,628	牛乳提供本数 309,339本	各小中学校で提供する牛乳の高騰分を支援することで、保護者負担の増額を抑制するとともに給食の品質を落とすことなく安全・安心な水準を確保することができた。	学校給食センター
5	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設等の公共的空間でのウィズコロナにおける新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止を図り、感染機会の削減を行う。	R5.4	R6.3	608	73	手指消毒液 495L 除菌用アルコール 540kg ペーパータオル 300パック 空ボトル 10個	感染防止対策の徹底により、公共的空間における感染リスクを低減することができた。	危機管理課